

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 埴本 隆弘
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044)223-4751
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	17,905	66.6	873	147.5	522	126.0
15 年 9 月中間期	10,747	13.9	352	23.3	231	△ 25.4
16 年 3 月期	28,914		994		688	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	203	3.1	6.44		—	
15 年 9 月中間期	197	10.7	8.30		6.80	
16 年 3 月期	267		9.77		9.29	

(注) ①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 △110 百万円 15 年 9 月中間期 △39 百万円 16 年 3 月期 △35 百万円
②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 31,543,903 株 15 年 9 月中間期 23,770,803 株 16 年 3 月期 25,289,184 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	45,942	18,005	39.2	590.04
15 年 9 月中間期	32,915	14,467	43.9	608.64
16 年 3 月期	47,615	18,641	39.2	588.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 30,515,564 株 15 年 9 月中間期 23,770,384 株 16 年 3 月期 31,666,104 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,584	△ 488	△ 1,507	3,366
15 年 9 月中間期	8	△ 1,178	△ 93	4,321
16 年 3 月期	1,099	△ 1,489	△ 2,301	3,778

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 0 社 持分法(新規) 2 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	35,000	950	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円80銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

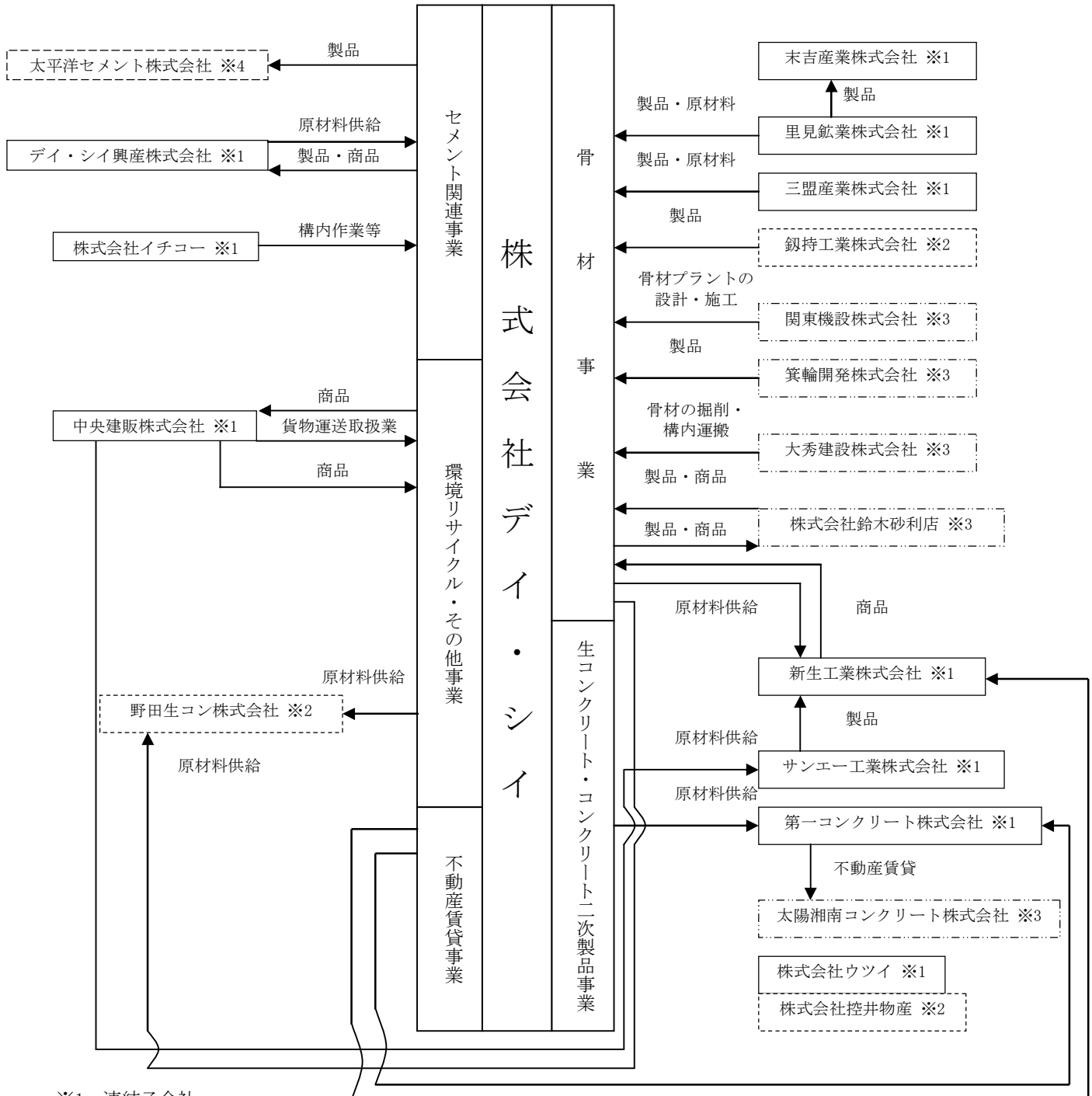
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連並びに事業系統図は次のとおりであります。

なお、平成16年10月1日を合併期日としたグループ会社間の合併による再編を実施しております。すなわち、新生工業株式会社（サンエー工業株式会社を吸収合併）、デイ・シイ興産株式会社（株式会社ウツイを吸収合併）、三盟産業株式会社（里見鋳業株式会社を吸収合併）、および株式会社デイ・シイ（中央建販株式会社を吸収合併）を存続会社とした合併を実施いたしました。

なお、次の5区分は、「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昨年10月1日の中央商事株式会社との合併を機に、当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、次のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

今後は、経営方針に基づき、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮させることでより強靱な企業体質の確立および業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化。

②骨材事業の安定化。

③環境リサイクル事業の拡大。

④顧客のニーズに応え、存続・拡大するための生産・販売体制を確立する。

⑤グループ経営の強化を図り、当社グループの総合力を高める。

また、当社は平成16年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより、今後は、経営の意思決定とラインのオペレーションの一層のスピードアップを図り、事業環境の変化に的確に対応してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績ならびに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様へ長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、売買高の増加等株式売買の活性化を図るための有効な手段であると認識しておりますが、今後の株価や投資家の皆様へのニーズ、その他費用対効果等を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

このたびの合併を機に当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート製品までの一貫した生産・販売体制を構築することができました。当社グループといたしましては、現在の経営基盤を確固たるものとするため、この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指してまいります。

その主な内容は次のとおりであります。

①セメント・スラグ関連事業の収益の安定化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリートなどの特殊コンクリート用の高付加価値化商品の開発、拡販に注力する。
- ・燃料系廃棄物の使用料を増やし、石炭代替率を30%に引き上げる。

②骨材事業の安定化

- ・安定した品質と東京湾岸部への安定供給体制の構築に努める。

- ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。
- ・特殊コンクリート用骨材の安定供給体制を築き、拡販を図る。
- ③コンクリート二次製品事業の拡大
 - ・きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。
- ④環境リサイクル事業の拡大
 - ・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、安定した体制を築き上げる。
 - ・改質した建設残土の外販拡大を図る。
- ⑤安定収益源としての不動産事業の維持
 - ・不動産市況が軟化しているなか、引き続き遊休不動産の活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。
- ⑥財務体質の強化
 - ・単体で約 130 億円ある有利子負債の削減を進める。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営の課題と認識し、迅速な意思決定および経営の透明性を確保するためのチェック機能の強化を図ってまいりました。
- ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
 - イ. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため平成 16 年 4 月 1 日より執行役員制度を導入いたしました。今後は、取締役と執行役員の責任と権限の明確化を図ることで、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能との棲み分けを図ってまいります。
 - ロ. 当社の取締役会は、取締役 8 名で構成されており、原則毎月 1 回開催し、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時取締役会を開催し対応しております。また、経営の迅速な意思決定を行うため、会長・社長・業務執行取締役および執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月 3 回開催しております。
 - ハ. 当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役を選任しております。監査役は、上記取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。
 - ニ. コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等社外の専門家との関係を保ち、必要なアドバイスをしております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

太平洋セメント株式会社は、当中間連結会計期間末現在で当社株式 9,618 千株（当社発行済株式総数の 30.35%）を所有しており、当社は同社の持分法適用会社であります。

当社は、同社と締結している「委託販売契約」に基づき、当社が製造するセメントの販売を同社に委託しており、取引価格につきましては、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額を当社の販売価格としております。また、同社への骨材の販売価格ならびに仕入価格につきましては、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

なお、同社との人的関係につきましては、同社取締役 1 名が当社社外監査役に就任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善に加え、アジア向けを中心とした順調な輸出や設備投資の増加、個人消費の持ち直し等に支えられ、景気は堅調な回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境は、建設投資が公共工事の減少により伸び悩んだため需要の低迷が続き、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下、当社グループは、他社との品質の差別化による販売力の強化、製造原価の低減、流通拠点の有効利用による運賃等諸経費の合理化等の施策を一層強力に展開し、収益の確保・伸長を図った結果、当中間連結会計期間の業績は、平成15年10月1日の中央商事株式会社との合併に伴う増加要因もあり、売上高17,905百万円、営業利益873百万円、経常利益522百万円、中間純利益203百万円となりました。

なお、業績の前年同期比につきましては、前中間連結会計期間は中央商事株式会社との合併前でありますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、建設投資の伸び悩みにより需要が低迷し、セメントの国内メーカーの総販売数量は3,235万トンと前年同期に比べ2.9%の減少となりました。

しかしながら、セメント関連製品につきましては、当社の営業エリアである東京地区において豊洲等の再開発事業に伴う需要が旺盛であったため販売数量が増加したこと、また、販売価格の高い高強度セメントの販売数量が増加したこと等により比較的順調に推移いたしました。

また、セラメント・固化材等スラグ関連製品につきましては、フレコン出荷設備の増強および新規得意先の開拓による需要の増加により伸長いたしました。

更に、製造原価の一層の低減を推し進めるため、販売力の強化およびリサイクル原材料の積極利用による製造原価の低減等に努めました。

その結果、売上高4,461百万円、営業利益313百万円となりました。

2. 骨材事業

骨材業界におきましても、公共事業の削減に伴う需要の低迷により、主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の当中間連結会計期間における生コンクリート出荷数量も1,415万 m^3 と前年同期に比べ3.1%の減少となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方、販売価格につきましても売価の値下げ要求は一段落したものの、依然として低水準にありました。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、グループ間で収益性を重視した生産品目の棲み分けを行い、効率的な生産による製造原価の低減を図り、また流通拠点の有効活用と輸送の合理化を推進し、販売数量の増加を図りました。

その結果、売上高5,029百万円、営業利益189百万円となりました。

3. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート業界におきましても、公共事業の削減に伴い需要が大幅に減少いたしました。一方、コンクリート二次製品事業の市場である住宅産業につきましては、市場である持家の新設着工戸数が20万戸（前年同期比0.3%減）となりました。

このような環境の中、生コンクリート事業におきましては、輸送費の合理化等経費の削減に努め収益の確保を図りました。また、コンクリート二次製品事業におきましては、原材料費および輸送費の削減に努めるとともに、新製品の開発や仕入商品の拡販による販売力強化に注力いたしました。

その結果、売上高4,546百万円、営業利益32百万円となりました。

4. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高379百万円、営業利益284百万円となりました。

5. 輸入事業

輸入事業におきましては、売上高2,323百万円、営業利益10百万円となりました。

6. 環境リサイクル・その他事業

環境リサイクル・その他事業におきましては、売上高1,166百万円、営業利益63百万円となりました

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末で3,366百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,584百万円であります。

その主なものは、税金等調整前中間純利益488百万円および減価償却費802百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、488百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による647百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,507百万円であります。

その主なものは、有利子負債の返済による1,071百万円の支出および自己株式の取得による277百万円の支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	45.5	43.1	43.9	39.2	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	12.9	20.7	18.1	15.7
債務償還年数 (年)	11.9	9.7	1,242.7	15.9	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	6.4	0.1	4.3	11.2

（注）自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は引き続き堅調に回復するものと期待されますが、原油価格の高騰や新潟県中越地震の影響等の不安材料を抱えており、先行きは全く予断を許さない状況にあるものと思われまます。

セメント業界、骨材業界におきましては、建設投資の回復が依然として期待できない状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、セメント部門につきましては、販売力の強化に加え、リサイクル資源の有効利用を中心に原燃料費の低減を図り製造原価の削減に努めます。一方、骨材部門につきましては、混合・流通基地を活用し物流コストの削減と販売数量の増加を図るとともに、効率的な生産による製造原価の低減に努めます。加えて、碎石の仕入販売を強化し業績の向上を図ります。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益の確保に努めてまいり所存でございます。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高350億円、経常利益9億5千万円、当期純利益5億3千万円を見込んでおります。

4-1. 中間連結貸借対照表比較

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		増減金額 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	10,296	31.3	14,306	31.1	4,009	15,296	32.1
現金及び預金	4,302		3,386		△ 915	3,779	
受取手形及び売掛金	4,725		7,955		3,229	8,729	
有価証券	19		—		△ 19	19	
たな卸資産	685		2,081		1,395	1,732	
短期貸付金	185		65		△ 120	152	
繰延税金資産	59		106		46	217	
その他の流動資産	334		739		405	707	
貸倒引当金	△ 15		△ 27		△ 12	△ 41	
固定資産	22,618	68.7	31,635	68.9	9,017	32,318	67.9
有形固定資産	16,467	50.0	20,089	43.7	3,622	20,385	42.8
建物及び構築物	6,241		7,811		1,570	7,976	
機械装置及び運搬具	4,594		5,112		518	5,056	
土地	4,776		6,923		2,146	6,964	
建設仮勘定	744		77		△ 666	226	
その他の有形固定資産	110		165		54	161	
無形固定資産	19	0.1	2,795	6.1	2,776	2,809	5.9
採取権	—		2,572		2,572	2,572	
その他の無形固定資産	19		223		203	236	
投資その他の資産	6,131	18.6	8,750	19.1	2,618	9,123	19.2
投資有価証券	4,542		5,673		1,130	6,488	
長期貸付金	36		285		248	299	
長期前払費用	344		330		△ 14	369	
繰延税金資産	139		815		676	208	
再評価に係る繰延税金資産	—		324		324	327	
その他の投資	1,068		1,390		322	1,459	
貸倒引当金	△ 0		△ 69		△ 68	△ 29	
資 産 合 計	32,915	100.0	45,942	100.0	13,027	47,615	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,323	28,990	4,667	28,401
3. 受取手形裏書譲渡高	370	329	△ 40	219
4. 受取手形割引高	202	190	△ 12	80
5. 保証債務	129	497	368	463
	株	株	株	株
6. 自己株式	8,026	1,180,846	1,172,820	30,306

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	8,188	24.9	15,443	33.6	7,255	15,002	31.5
支払手形及び買掛金	3,158		5,104		1,945	4,984	
短期借入金	3,343		8,256		4,913	7,758	
一年以内償還予定社債	—		100		100	100	
未払金	616		275		△ 341	285	
未払消費税等	7		65		57	78	
未払法人税等	19		174		155	242	
未払費用	709		1,270		561	1,271	
修繕引当金	27		24		△ 3	78	
繰延税金負債	2		3		0	1	
預り保証金	130		124		△ 6	—	
その他の流動負債	173		45		△ 128	201	
固定負債	10,229	31.1	12,482	27.2	2,252	13,961	29.3
社債	—		250		250	300	
長期借入金	6,913		7,856		943	9,376	
退職給付引当金	773		883		110	941	
役員退職慰労引当金	231		232		0	356	
緑化対策引当金	—		87		87	104	
跡地整地引当金	—		78		78	77	
預り保証金	935		993		57	874	
繰延税金負債	1,375		2,078		703	1,710	
その他の固定負債	—		21		21	220	
負債合計	18,418	56.0	27,926	60.8	9,508	28,964	60.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	29	0.1	10	0.0	△ 18	9	0.0
(資本の部)							
資本金	3,402	10.3	3,402	7.4	—	3,402	7.1
資本剰余金	2,478	7.5	3,994	8.7	1,515	3,994	8.4
利益剰余金	6,991	21.3	9,508	20.7	2,516	9,488	19.9
土地再評価差額金	—	—	△ 736	△ 1.6	△ 736	△ 741	△ 1.5
その他有価証券評価差額金	1,595	4.8	2,116	4.6	520	2,500	5.3
自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 279	△ 0.6	△ 278	△ 2	△ 0.0
資本合計	14,467	43.9	18,005	39.2	3,537	18,641	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計	32,915	100.0	45,942	100.0	13,027	47,615	100.0

4-2. 中間連結損益計算書比較

科 目	前中間連結会計期間 自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日		増減金額 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	10,747	100.0	17,905	100.0	7,158	28,914	100.0
売上原価	8,918	83.0	14,273	79.7	5,355	23,586	81.6
販売費及び一般管理費	1,476	13.7	2,759	15.4	1,283	4,333	14.9
営業利益	352	3.3	873	4.9	520	994	3.5
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	30		53		23	66	
その他の収益	46		46		0	78	
計	76	0.7	99	0.6	23	145	0.5
営業外費用							
支払利息	93		147		54	258	
持分法による投資損失	39		110		71	35	
その他の費用	65		192		127	157	
計	197	1.8	450	2.5	252	451	1.6
経常利益	231	2.2	522	2.9	291	688	2.4
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	233		8		△ 225	250	
貸倒引当金戻入額	4		0		△ 4	1	
投資有価証券売却益	—		12		12	—	
その他特別利益	9		—		△ 9	6	
計	247	2.3	21	0.1	△ 226	258	0.9
II 特別損失							
固定資産廃却損	81		47		△ 33	292	
合併関連費用	—		—		—	33	
本社移転費用	26		—		△ 26	68	
貸倒損失	8		—		△ 8	9	
その他の投資評価減	—		—		—	4	
貸倒引当金繰入	—		—		—	44	
関係会社株式評価減	0		—		△ 0	2	
その他特別損失	0		7		7	6	
計	116	1.1	55	0.3	△ 61	463	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益	361	3.4	488	2.7	127	483	1.7
法人税、住民税及び事業税	21	0.2	141	0.8	120	232	0.8
法人税等調整額	151	1.4	141	0.8	△ 9	12	0.0
少数株主利益	—	—	1	0.0	1	—	—
少数株主損失	8	0.1	—	—	△ 8	28	0.1
中間(当期)純利益	197	1.9	203	1.1	6	267	1.0

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-3. 中間連結剰余金計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日		自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,478	3,994	1,515	2,478
資本剰余金増加高	—	—	—	1,515
合併に伴う増加高	—	—	—	1,502
自己株式処分差益	—	—	—	13
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,478	3,994	1,515	3,994
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,966	9,488	2,521	6,966
利益剰余金増加高	203	203	0	2,703
中間(当期)純利益	197	203	6	267
合併に伴う増加額	—	—	—	2,429
連結子会社の減少に伴う 増加高	6	—	△ 6	6
利益剰余金減少高	179	183	4	181
配当金	142	158	16	142
役員賞与	20	20	—	20
連結子会社の減少による 減少高	15	—	△ 15	15
連結子会社の増加による 減少高	0	—	△ 0	0
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う減少高	—	—	—	2
土地再評価差額金取崩額	—	5	5	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,991	9,508	2,516	9,488

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書比較

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日		自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当 期）純利益	361	488	126	483
減価償却費	584	802	218	1,414
貸倒引当金の増加額（△ 減少額）	△ 4	26	30	21
退職給付引当金の増加額 （△減少額）	△ 6	△ 57	△ 50	9
役員退職慰労引当金の増 加額（△減少額）	△ 68	△ 124	△ 55	△ 43
受取利息及び配当金	△ 30	△ 53	△ 23	△ 66
支払利息	93	147	54	258
その他引当金増加額（△ 減少額）	△ 39	△ 70	△ 30	17
投資有価証券売却益	—	△ 12	△ 12	—
有形固定資産売却益	△ 233	△ 8	225	△ 250
有形固定資産除却損	22	47	25	169
為替差損	—	0	0	19
その他の投資評価減	—	—	—	4
売上債権の減少額（△増 加額）	△ 463	774	1,237	△ 183
たな卸資産の減少額（△ 増加額）	△ 34	△ 349	△ 314	123
その他流動資産の減少額 （△増加額）	△ 174	△ 23	151	△ 326
仕入債務の増加額（△減 少額）	68	119	51	△ 321
割引手形の増加額	202	△ 12	△ 214	202
未払消費税等の減少額	△ 26	△ 12	13	△ 3
その他流動負債の増加額 （△減少額）	46	99	52	65
役員賞与の支払額	△ 20	△ 20	—	△ 20
預り保証金返還による減 少額	—	—	—	△ 8
その他営業活動による収 入額（△支出額）	28	118	90	△ 24
小 計	306	1,882	1,575	1,542
利息及び配当金の受取額	30	53	23	66
利息の支払額	△ 87	△ 142	△ 54	△ 253
法人税等の支払額	△ 241	△ 209	31	△ 255
営業活動による キャッシュ・フロー	8	1,584	1,576	1,099

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
	自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	—	—	△ 20
定期預金の払戻による収入	—	—	—	339
有形固定資産の取得による支出	△ 1,124	△ 647	476	△ 1,903
有形固定資産の売却による収入	247	8	△ 239	264
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 49	△ 48	△ 35
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	13
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 0	3	△ 5
投資有価証券の売却による収入	—	47	47	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入	5	—	△ 5	5
短期貸付金の純減少額	320	87	△ 233	368
長期貸付けによる支出	△ 15	△ 60	△ 45	△ 53
長期貸付金の回収による収入	1	15	13	14
保証金の増減額	△ 549	—	549	118
その他投資活動による支出	△ 59	—	59	△ 595
その他投資活動による収入	—	111	111	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,178	△ 488	689	△ 1,489
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	225	498	273	△ 1,055
長期借入金の借入による収入	3,900	700	△ 3,200	4,285
長期借入金の返済による支出	△ 173	△ 2,220	△ 2,047	△ 1,398
社債の償還による支出	—	△ 50	△ 50	△ 50
転換社債の償還による支出	△ 3,842	—	3,842	△ 3,842
配当金の支払額	△ 142	△ 158	△ 15	△ 178
自己株式取得による支出	△ 0	△ 277	△ 277	△ 1
その他財務活動による支出	△ 60	—	60	△ 60
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 93	△ 1,507	△ 1,413	△ 2,301

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日		百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
IV現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	△ 0	△ 0	△ 19
V現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額)	△ 1,264	△ 412	851	△ 2,710
VI現金及び現金同等物の期首 残高	5,534	3,778	△ 1,756	5,534
VII合併により引継いだ現金及 び現金同等物	—	—	—	542
VIII連結範囲の変更による増減 額	51	—	△ 51	404
IX連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う増加額	—	—	—	7
VIII現金及び現金同等物の中間 (期末)残高	4,321	3,366	△ 955	3,778

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,302	3,386	△ 915	3,779
有価証券勘定	19	—	△ 19	19
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	△ 20	△ 20	△ 20
現金及び現金同等物	4,321	3,366	△ 955	3,778

4-5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 10社

全ての子会社を連結しております。

第一コンクリート㈱、デイ・シイ興産㈱、㈱イチコー、㈱ウツイ、新生工業㈱、中央建販㈱、サンエー工業㈱、三盟産業㈱、里見鉱業㈱、末吉産業㈱

(2) 持分法適用の関連会社 3社

㈱控井物産、野田生コン㈱、釧持工業㈱

(3) 持分法非適用関連会社 5社

太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店、箕輪開発㈱

(持分法の範囲から除いた理由)

それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日（9月30日）と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券で時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物……5年～47年

機械装置及び運搬具……6年～13年

無形固定資産……定額法

ただし採取権については生産高比例法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金……当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金……将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当中間連結会計期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金……将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、当中間連結会計期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており

ます。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプションを締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	セメント関連 事業 (百万円)	不動産賃貸事 業 (百万円)	輸入事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,850	376	2,090	429	10,747	—	10,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	403	417	(417)	—
計	7,850	390	2,090	833	11,164	(417)	10,747
営業費用	7,727	190	2,089	803	10,811	(417)	10,394
営業利益	122	199	1	29	352	(—)	352

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,461	5,029	4,546	379	2,323	1,166	17,905	—	17,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	766	265	91	160	—	99	1,384	(1,384)	—
計	5,227	5,294	4,638	539	2,323	1,265	19,289	(1,384)	17,905
営業費用	4,914	5,105	4,605	254	2,312	1,202	18,394	(1,362)	17,032
営業利益または営業損失(△)	313	189	32	284	10	63	894	(21)	873

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,079	5,234	8,688	934	4,693	1,282	28,914	—	28,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	221	906	37	—	627	1,807	(1,807)	—
計	8,095	5,455	9,595	971	4,693	1,909	30,721	(1,807)	28,914
営業費用	7,608	5,279	9,571	507	4,703	1,962	29,633	(1,713)	27,919
営業利益または営業損失(△)	486	176	23	463	△9	△52	1,088	(93)	994

- (注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。
2. 各事業の主な製品
- (1) セメント関連事業
セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
 - (2) 骨材事業
荒目砂、細目砂、砂利、碎石他
 - (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業
生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
 - (4) 不動産賃貸事業
建物賃貸他
 - (5) 輸入事業
畜産物等輸入仕入及び販売他
 - (6) 環境リサイクル・その他事業
環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他
3. 平成15年10月1日を合併期日として第一セメント株式会社が中央商事株式会社と合併したことに伴い、事業区分を見直し、変更しております。すなわち、経営の多角化の状況をより適切に開示するため、前連結会計年度より新に「骨材事業」「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」の事業区分を追加するとともに、従来「セメント関連事業」に分類していた生コンクリートを「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に集約し、「その他の事業」の名称を「環境リサイクル・その他事業」に変更しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませぬ。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の海外売上高はありませぬ。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	608.64	590.04	588.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.30	6.44	9.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.80	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式 がないため、記載して おりません。	9.29

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	197	203	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	197	203	247
期中平均株式数(千株)	23,770	31,543	25,289
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	11	—	20
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(10)	(—)	(19)
(うち期中費用(税額相当額控除後))	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	6,935	—	3,477
(うち転換社債)	(6,935)	(—)	(3,477)

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)
セメント関連事業（セメント等）（t）	692,018	—
骨材事業（t）	755,503	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（生コンクリート）（m ³ ）	137,994	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（千個）	4,135	—
環境リサイクル・その他事業（t）	70,555	—
合計	1,518,076 t	—
	4,135千個	—
	137,994m ³	—

(注) 平成15年10月1日の中央商事株式会社との合併に伴い、前連結会計年度からセグメントの区分を変更しております。これに伴い、対前期比につきましては、記載を省略しております（以下（4）販売実績まで同じ）。

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)
骨材事業（百万円）	4,031	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（コンクリート二次製品）（百万円）	545	—
環境リサイクル・その他事業（百万円）	266	—
合計	4,843	—

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)
セメント関連事業（百万円）	4,461	—
骨材事業（百万円）	5,029	—
生コンクリート・コンクリート二次製品事業（百万円）	4,546	—
不動産賃貸事業（百万円）	379	—
輸入事業（百万円）	2,323	—
環境リサイクル・その他の事業（百万円）	1,166	—
合計	17,905	—

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	割合	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	割合
太平洋セメント(株)	金額	割合	金額	割合
	3,346	18.7%	2,506	23.3%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,657	4,288	2,631
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,657	4,288	2,631

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	254	
中期国債ファンド	19	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,609	5,074	3,464
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	76	77	1
合計	1,686	5,152	3,465

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	207	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,741	5,962	4,220
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,741	5,962	4,220

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	321	
中期国債ファンド	19	

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。